

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、前半はロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクが高まり世界的な下落となりました。

経済的なイベントでは、3月16日に米国の金融政策を決めるFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施され、米国は金融引き締めステージに入りました。

最も注目されたFOMCが通過したことやロシアとウクライナの紛争の緊張感も相場が織り込んできたことから、下旬にかけては買い戻しを中心に世界的に株価が反発。

国内株式市場も同様に上旬には日経平均株価で25,000円を割り込む場面もありましたが、下旬にかけては世界的な株式市場の反発に加え、円が対ドルで約10円の円安となる125円まで下落したことなどから日経平均株価で28,000円台を回復する場面もありました。

当ファンドは、市場の変動が大きくなる中で、現金比率を少し高めながら丁寧な運用を行いました。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年3月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/SX2IW42H56U>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年3月31日

基準価額

22,655 円

(前月末比)

+1,139 円 (5.3%)

純資産総額

70.0 億円

(前月末比)

+4.1 億円 (6.3%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.3%
3ヵ月	△11.4%
6ヵ月	△16.0%
1年	△10.5%
3年	51.6%
5年	79.3%
10年	-
設定来	129.5%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	92.5%
その他	7.5%

市場別比率

東証1部	76.4%
JASDAQ	8.3%
マザーズ	6.5%
東証2部	1.4%
その他	7.5%

業種別比率

情報・通信業	20.1%
電気機器	19.7%
サービス業	16.2%
小売業	9.1%
化学	6.5%
卸売業	4.1%
その他製品	3.5%
輸送用機器	2.8%
機械	2.6%
保険業	2.2%
精密機器	1.7%
非鉄金属	1.4%
銀行業	1.4%
医薬品	0.7%
不動産業	0.5%
その他	7.5%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	3.7%
2 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.6%
3 メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.9%
4 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	2.9%
5 ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。	2.9%

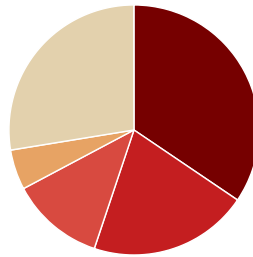
		い。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	
6	TDK	電気機器	2.8%
		大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	
7	双日	卸売業	2.7%
		ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきた点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目できる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	
8	コナミホールディングス	情報・通信業	2.4%
		1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	
9	アンビスホールディングス	サービス業	2.4%
		末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	
10	エムスリー	サービス業	2.3%
		「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺領域での事業を拡大し、成長を加速。	

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：34.5% ● 1000億円以上3000億円未満：20.7% ● 3000億円以上5000億円未満：12.1%
 ● 5000億円以上1兆円未満：5.2% ● 1兆円以上：27.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

3月の日本株市場はロシアによるウクライナ侵攻に揺れたものの、FOMC（連邦公開市場委員会）後の米金融市場の安定から米国株高とともに円安が進行したことで反発となりました。月初は、前月からの戻り基調のなか日経平均株価は一時27,000円を上回る場面もありましたが、4日にロシアがウクライナの本拠地を砲撃したと伝わったことで大幅下落となり26,000円を割り込みました。その後もウクライナ情勢の悪化が長期化するとの警戒感から、原油をはじめとする資源価格が急騰し、米長期金利が上昇したことで米国株が下落するなか、日経平均株価も8日に25,000円を割り込み9日まで4日続落となりました。後半に入ってから株式市場の流れが一変しました。15日から16日に行われたFOMCで0.25%の利上げが決定され、年内の利上げ回数も見通しも前回の3回から7回とされましたが、過度の引き締め懸念が払しょくされたことで米国株が大幅高となり、さらに日米金利差の拡大から円安が進んだことで日本株も輸出関連企業を中心に買い戻しが入り、23日に日経平均株価は2ヵ月ぶりに28,000円を回復し25日まで9日続伸となりました。月末はそれまでの円安の一服と、期末における利益確定売りから伸び悩み、日経平均株価は前月末比1,294円高（+4.9%）の27,821円で取引を終えました。



運用状況

3月、当ファンドは+5.3%の上昇となりました。組入銘柄の中では17社が+10%以上のプラスリターンとなりファンドのパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄では、コナミHDが+19.6%、KADOKAWAが+11.5%、ソニーGが+7.8%上昇しました。上場来高値を更新した銘柄も1銘柄ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は+4.3%、日経平均株価は+4.9%、東証マザーズは+8.9%でした。なお、当月末の総銘柄数は58で、新たにポートフォリオに加えた銘柄はゼロでした。また、当月は外部環境の不透明感が増したことから現金比率を少し引き上げ、株式組入比率を92.5%（前月末比▲5.0%）まで引き下げています。

◆2022年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/SX2IW42H56U>

2022年3月運用報告動画





【統合報告書にもっと「個性」を！】

弊社社長の伊井と運用部のアナリストにとって、12月にはひとつ大きな仕事があります。それは、日本経済新聞社が開催している「日経統合報告書アワード」の一次審査です。エントリー企業の統合報告書を読み、その内容を評価するものですが、今回は私個人としてこれまでで最多となる26社の審査を担当させていただきました。ただ数が多ければいいというものではないのは当然ですが、エントリー企業・団体数290件のおよそ1割を実際に審査するというのは、なかなかの労力を費やしたものと自負していますので、今回はその審査を通して感じたことをお伝えしていきたいと思えます。

この企画は、昨年までは「日経アニュアルリポートアワード」として開催されていましたが、これまでエントリーが最も多かった年でも157件であり、今回は大幅に過去最多のエントリー件数を更新しました。特に、ESGなどの非財務の情報開示に対しては、企業側の姿勢も積極的になってきていることを改めて実感します。そうした裾野の広がりもあり、各企業間の差がどんどん縮まってきているように思います。



2018年11月21日の堀場製作所の統合レポートワークショップの一コマ

昨年までであれば、表彰企業は誰が見てもほぼ文句なしに良い、というように、優れた企業が突出している印象でした。しかし今回は、表彰された企業とそれに続く企業の差が紙一重で、審査員の感じ方ひとつで評価がわかるような微妙な差であったのではないかと感じています。これは過去の表彰企業の事例を参考にして、多くの企業が開示の質を上げていると推察され、その点では喜ばしいことではあるのですが、その裏返しとして、どれも内容が似たり寄ったりになってしまっているという印象もありました。

こうしたアワードにありがちな問題ですが、採点項目がある程度決まっているため、そこに合わせた内容を開示していく、その一方で採点項目に入っていない内容については内容を縮小して（もっと言えば手を抜いて）いく、という傾向が強まり、その結果として内容が均一化してきているのではないかと感じています。

では、こういった改善があると良いのか。

まず取り上げたいのが、社長やCFOといったマネジメントのメッセージです。

ここでは書いてある内容そのものというよりも、マネジメントの人柄や価値観といった「個性」が滲み出てくるようなものであるか否かに注目しています。

日々、どういうことを考えて経営にあたっているのか、その背景にはご自身のどんな経験があるのか、といったことが伝わるような内容が望ましいのですが、残念ながら経営企画部が代筆したのではないかなと思うような内容のものもまだ散見されます。



2019年2月4日のデンソーの統合レポートワークショップの一コマ

もうひとつ取り上げたいのが、非財務KPIです。

財務KPIと言えば、売上高、営業利益、ROEなど、その内容はどの企業であってもそこまで大きな差はありませんが、非財務KPIは各社の「個性」があっても良いと考えています。

例えば、人材の観点で離職率を記載する企業は多いですが、これは低いほど良い指標でしょうか。社内でインノベティブな人材育成ができていない企業であれば、独立・起業しようという人材が次々に表れ、離職率は高くなるはずですが。

また、新卒採用で入社してからスキルアップできる環境が整った企業ほど、転職市場で求められる人材が育ち、活躍の場を他社に求めるケースも増えるでしょう。

翻って、企業側の観点でも、離職率が低く、かつ従業員数が増えていない企業で、中途採用が十分に行われていなければ、人材の多様性が失われている可能性もあるかもしれません。

このように、離職率は、高すぎてももちろんダメですが、低ければいいという指標でもなく、KPIとしてふさわしいかどうかは企業としての考え次第となります。

もちろん、非財務のKPIになかにも、温室効果ガス(GHG)排出量のようにすべての企業が意識すべき指標もありますが、財務KPIよりもより企業としての考え方を反映できる余地があるのですから、こちらについても「個性」の感じられるKPI設定を期待したいです。

と、ここまで企業に対する注文を述べてきましたが、**実はこの流れ自体は投資運用業界の要求に沿ったものだった**、という事実に触れることも忘れてはなりません。投資家の立場で言えば、すべての企業が同じ指標で横の比較ができた方が便利であるのは間違いなく、逆に「個性」を出されても横の比較ができなければ評価できない、というのがこれまでの一般的な考え方でした。

しかし、これからの時代、**企業は固有の企業理念やミッション・ビジョン、最近の流行りでいえばパーパス（存在意義）をしっかりと打ち出してそれに則した経営を行い、投資家もそうした取り組みを評価することが求められる**でしょう。

コモンズとしても、そうした企業の「個性」をしっかりと評価し、それをお仲間の皆様にも今以上にしっかりとお伝えしていかなければならない、と考えています。



シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



コモンズPOINTからのお知らせ

【日本パラ・パワーリフティング強化合宿を訪問】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTの第9期応援先を日本障がい者乗馬協会に決定いたしました。今期はその他の最終候補団体 日本障害者スポーツ射撃連盟、日本パラ・パワーリフティング連盟の活動の理解も深めさせていただこうと全社員による最終選考委員会において決定いたしました。

その最初の一步として、**日本パラ・パワーリフティング連盟**とのアクションがありましたので、以下に同連盟の応援チームリーダー、顧客業務部の萩原由美子よりご報告させていただきます。

～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．

日本パラ・パワーリフティング連盟さんの強化合宿にお邪魔してきました。

トレーニング方法や気を付けていることなど教えていただきましたが、随所に「**パワーリフティングという競技を知って欲しいな**」「**たくさんの方に興味をもってみたい欲しい**」そんな思いが伝わってきました。

選手の障がいの種類や程度は様々ですが、男女別、体重別でクラス分けされているのが、この競技の特徴で、バーベルをまっすぐきれいに平行にあげることが大切とのこと。

コモンズメンバーも、20Kgのバーベルあげからチャレンジしましたが、持ち上げることすら難しかったメンバーもいましたし、持ち上げても平行にはならなかったり……



バーベルを持ち上げる時間は、わずか3秒程度。

「パラリンピックに向けて4年間、その一瞬のために準備をしています。コスパが悪い競技ですよね。」という言葉が印象的でした。一瞬にかける選手たちの集中力、精神力に触れることで、腕力勝負の競技ではないことに魅力を感じました。

また、日々の生活や食事で気を付けていることは、「そんなにストイックではないですよ」とお話しいただきましたが、試合が近づいてきたら、消化によい植物性のタンパク質を中心に食べることを心掛けていたり、大好きなチョコレートは美味しいものを1粒だけ食べるなど。**できそうで、できないことを当たり前**にされている姿勢も素敵でした。

「筋肉で日本を持ち上げる」

日本パラ・パワーリフティング連盟 公式WEBサイト

<https://jppf.jp/index/page/id/172>

Facebook

<https://www.facebook.com/jpanparapower/>

～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．～．

当日は社員・スタッフ7名で訪問させていただきました。

第5回パラパワーリフティングチャレンジカップ京都大会

4月17日(日)開催(無観客)

パラリンピアンはもちろんのこと、期待の若手選手も参加。

IPC(国際パラリンピック委員会)登録者の記録は世界ランキングに反映されます。

ライブ配信でぜひ応援ください!

https://www.youtube.com/channel/UCpKWzq47Iel-GjiT7s_gJ2A



ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

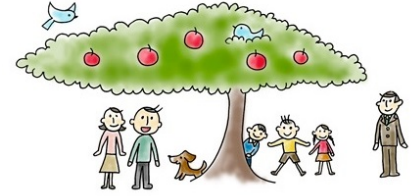
Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/SX2IW42H56U>



□教育資金づくりとこどもトラスト

4月8日 (金) 12:30~13:00

□commons 投信運用報告会 ~2022年1-3月期~

4月19日 (火) 20:00~21:15

□資産形成をはじめよう~積立投資とcommons のファンド~ 投資と資産形成の違いとは?

4月20日 (水) 20:00~20:30

□こどもトラストセミナー「ME (ミー) からWE (ウィー) へのお金の教室」 (低学年向け)

4月22日 (金) 16:00~17:00

(高学年向け)

4月27日 (水) 16:00~17:00

□草食投資隊 ~日本の未来のために、私たちができること~

4月25日 (月) 19:00~21:00

□commons の視点~企業の見方~

4月27日 (水) 20:00~20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>